JEIBジャパン

P&I保険セミナー開催
専門家が市場動向解説

JEIBジャパンは10月16日、東京都港区の赤坂インターシティコンファレンスで「P&I保険 最新マーケット情報セミナー」を開催した。同社と提携する世界的海上保険ブローカーのカンピアソ・リッソのアジア地域責任者を務めるウェイン・ゴドフレイ氏がP&I保険市場の現状や将来見通しについて講演したほか、船舶保険・戦争保険の最新動向、船級協会のサービスなどが紹介された。セミナー後半には7社のP&Iクラブのクレーム担当者によるパネルディスカッションも実施され、海運業界が直面するさまざまなリスクへの対応策について活発な議論が交わされた。会場には海運会社や関係事業者らが多数参加した。


パネルディスカッションのようす

セミナー開催に先立ち、JEIBジャパンの親会社であるジャパン・インシュアランス・ブローカーズ・イングランド・インシュアランス・ブローカーズのグループチェアマンを務める佐野圭作氏があいさつした。

佐野氏は、自身の保険会社勤務やロンドン駐在の経験に触れながら、海運産業は今後も日本経済や国民生活を支える重要な産業だと説明。「船は海上を航行する巨大な建築物であり、多くのリスクを抱えている。われわれは保険仲介業者、アドバイザーとして、皆さまの大切な財産を守るために役立つ存在でありたい」と述べた。

また、同社が昨年40周年を迎え、現在はアジアや欧州での事業展開強化を進めていることを紹介。金融庁などに対し、顧客本位の保険流通実現に向けた制度改革提言も行っていると説明した上で、「皆さまのリスクマネジメント向上に役立てるよう今後も努力したい」と述べた。


ゴドフレイ氏


佐野氏


カプア氏


ケイロロ氏

フリーリザーブは過去最高水準に

続いて、司会を務めた河合寿宣氏が、同社とカンピアソ・リッソとの提携体制について説明した。同社が日本国内で顧客対応を行う一方、カンピアソ・リッソがロンドンやシンガポールを拠点に海外のP&Iクラブや保険会社と交渉する体制を構築していると紹介。世界有数の取扱実績を持つ同社のデータやクレーム対応力を活用することで、より高度なサービスを提供できると述べた。

最初の講演では、カンピアソ・リッソのアジア地域責任者であるウェイン・ゴドフレイ氏が、現在のP&I保険市場の状況を紹介するとともに、過去20年間の分析を通じて市場のトレンドを振り返りつつ、2035年に向けてどのような状況が予想されるのかについて考察した。

ゴドフレイ氏はまず、現在のP&I市場の状況について説明した。市場全体では引受成績が改善している一方、投資収益が極めて好調であり、国際グループ加盟クラブのフリーリザーブ（任意準備金）は過去最高水準に達していると紹介。「ここ数年で最も良好な結果の一つ」と評価した。

また、コンバインドレシオ（損害率と事業費率の合計）は改善傾向にあり、多くのクラブで引受成績が向上したと説明。一方で、損害インフレや将来的な収益環境に対する懸念から、複数のクラブが保険料率引き上げを検討しているとした。もっとも、「投資収益や潤沢な資本を考えると、船主から広く理解を得るのは容易ではないだろう」との見方を示した。

さらに、国際グループ加盟クラブのフリーリザーブが過去20年間で大幅に増加したことや、船腹量も継続して増加していることを説明。その一方で、市場シェアは大型クラブへ集中しており、中小クラブとの格差が拡大しているとした。


小田氏

7クラブが実務課題で意見交換

今後の市場動向については、多角化戦略を進めるクラブが優位性を高めるとの見通しを示した。船体保険やエネルギー保険など複数分野へ展開するクラブは保険料収入を伸ばしており、「2030年から35年にかけて、その流れはさらに強まるだろう」と説明した。将来的にはクラブ同士の統合も進む可能性があるとの考えを示した。

また、中国P&Iクラブの存在感が高まっていることや、AI技術活用による引受業務の高度化についても言及。船舶運航状況のリアルタイム分析や船主ごとのリスクコアリングなどが実現すれば、「画一的な料率適用ではなく、個別リスクに応じた引受へ移行していく可能性がある」と説明した。

続いて、カンピアソ・リッソ・シンガポールのマリン部門責任者シャコモ・ケイロロ氏が戦争保険市場をテーマに講演し、主に黒海情勢や中東情勢を中心に最近の動向を解説した。

黒海については危険海域指定が拡大し、穀物輸出にも大きな影響が出ていると紹介。船舶運航には引き続き高い注意が必要だと述べた。また、中東地域についてもフーシ派による攻撃の継続や紅海航路への影響などを説明。ホルムズ海峡を含めた地域全体が依然として高リスク環境にあると指摘した。その上で、船主に対し戦争保険契約の内容確認や制裁リスクへの注意を呼び掛けた。

続いて、イタリア船級協会RINAのエンツォ・ディ・カプア氏が登壇した。同氏は、RINAの歴史や組織概要を紹介した上で、海運業界が地政学リスクや燃料転換、サイバーセキュリティ、デジタル化など多くの課題に直面していると説明。その課題解決を支援することが同社の役割だと述べた。また、海難事故調査サービスについても説明。事故発生時の事実確認だけでなく、根本原因分析や再発防止策提案まで提供していると紹介した。

休憩を挟んで行われたパネルディスカッションでは、Britannia、GARD、Japan P&I、North Standard、Skuld、Steamship Mutual、UK Mutualの各クレーム担当者が登壇し、国際海運業界が直面する実務課題について意見を交わした。司会はJEIBジャパンの河合氏が務めた。

貨物損害に関するインタークラブアグリーメントの活用についての議論では、各担当者が貨物クレーム発生時の責任分担や紛争防止策について解説した。Britanniaの担当者は、鋼材や穀物流送を巡る実際の判例などを紹介しながら、契約条項の見直しや最新版アグリーメントの採用が重要になると説明した。JapanP&Iの担当者も、クレーム解決の妥当性を巡る争いを避けるためには、船主と用船者の事前協議が重要になると指摘した。

また、西アフリカ地域で頻発する貨物盗難や荷役トラブルについては、UK MutualやSkuldの担当者が対応策を解説。現地サーベイヤー活用や証拠保全、契約条件の見直しなどが重要だと説明したほか、税関対応や貨物クレームへの備えの必要性も指摘した。

船員のメンタルヘルス支援に関する議論では、Steam ship Mutualが24時間365日対応可能な支援サービスを紹介。GARDの担当者も、紛争地域航行時のメンタルケアや家族とのコミュニケーション支援の重要性について説明した。

さらに、国際制裁対応に関するテーマでは、SkuldやUK Mutualの担当者が制裁違反のリスクについて解説。保険カバー停止だけでなく、金融取引停止や風評被害につながる可能性があるとして、慎重な対応を求めた。

また、中国の造船所で建造される新造船を対象とした「プレデリバリーFD&D保険」についても議論が行われた。North StandardとGARDの担当者は、建造遅延や性能問題などを巡る高額紛争への備えとして有効な仕組みだと説明した。

セミナーの最後にはJEIBジャパン社長の小田洋氏があいさつした。小田氏は、カンピアソ・リッソとの共同開催セミナーが3年目を迎えたことを紹介。「P&I保険に加え、戦争保険やRINAによる情報提供など内容も充実してきた」と述べた上で、パネルディスカッションへ協力した7クラブに感謝の言葉を述べた。さらに、「今後も日本の皆さまのお役に立てるよう努めていきたい」と締めくくった。

終了後には会場を移して懇親会が開催され、参加者らは登壇者やP&Iクラブ関係者らと交流を深めていた。